



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3341 URL <https://www.nicho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 三津原 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 東條 祐弘 TEL 03-6810-0800
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	152,331	4.2	7,079	9.3	2,813	16.4	2,849	12.7	1,607	19.9
2022年3月期第2四半期	146,202	7.5	6,477	△3.4	2,416	△12.9	2,528	△5.1	1,340	△13.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,615百万円 (19.5%) 2022年3月期第2四半期 1,351百万円 (△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	53.66	—
2022年3月期第2四半期	44.71	—

(注) EBITDA= (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	187,623	54,017	28.8
2022年3月期	178,753	52,876	29.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 54,017百万円 2022年3月期 52,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2023年3月期	—	12.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	321,400	7.4	17,600	17.5	8,500	29.0	8,400	24.1	4,400	18.7	146.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	32,048,000株	2022年3月期	32,048,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,133,495株	2022年3月期	2,061,175株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	29,966,230株	2022年3月期2Q	29,986,886株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式（2023年3月期2Q 72,200株、2022年3月期 0株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。また、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、2022年11月11日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月～2022年9月）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続する中、経済社会活動の正常化に向けた動きがありました。一方、世界的な金融引き締め等を背景に、海外景気の下振れや、物価上昇、金融資本市場の変動等に十分注意する必要があります。先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、「すべての人の『生きる』に向き合う」を使命とするヘルスケアグループとして、感染防止対策を徹底し、良質な医療サービス及び医薬品の提供に取り組んでおります。また、同時に全社を挙げたコスト抑制にも継続して取り組んでおります。

調剤薬局事業においては、本年4月のオンライン服薬指導にかかる規制緩和及び2023年1月から運用が開始される電子処方箋への対応を推し進めており、登録会員数120万人を突破した電子お薬手帳「お薬手帳プラス」を中心に、日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」やオンライン診療検索サービス「NiCOナビ」など、今後拡大が期待される一気通貫のオンライン医療の提供体制を全国で整えております。

医薬品製造販売事業においては、ジェネリック医薬品の品質管理と安定供給を最優先しつつ、研究開発投資による新規薬価収載品を含む自社製造品目の拡大及び生産性の向上に取り組んでおります。安定供給に向けては、業界全体の供給不安や昨年の西日本物流センターの火災の影響等により、多くの販売品目について出荷調整を行っていましたが、安定供給体制が整った製品から順次通常出荷に戻しつつあります。2022年5月以降100品目を超える出荷調整解除を実現しており、引き続き供給責任を果たすべく取り組みを進めてまいります。

医療従事者派遣・紹介事業においては、医師紹介事業における新型コロナワクチン接種関連需要が一段落した一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた主力である薬剤師の派遣・紹介事業が回復傾向にあります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高152,331百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益2,813百万円（同16.4%増）、経常利益2,849百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,607百万円（同19.9%増）となりました。今後も当社グループは、患者さま・お客さまに安心してご利用いただくため、良質な医療サービスの提供に努めてまいります。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

① 調剤薬局事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は136,180百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は5,993百万円（同18.9%増）となりました。同期間の出店状況は、24店舗の新規出店、8店舗の閉店の結果、9月末時点での総店舗数は713店舗（物販店舗1店舗を含む）となりました。売上高及び営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、前年度の出店効果及び処方箋枚数の増加等により増収増益となりました。なお、国が2023年度末までにすべての都道府県で80%以上とすることを目標として掲げているジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、当社グループでは2022年9月末時点ですべての都道府県において80%以上を達成しており、全社平均では88.0%（供給停止品目などを算出対象から除外して計算）に達しております。また、在宅医療実施店舗の割合は93.7%（年間12件以上実施の店舗割合）と順調に推移しております。

② 医薬品製造販売事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は19,194百万円（前年同期比18.9%減）、営業損失は396百万円（前年同期は195百万円の利益）となりました。売上高及び営業損失につきましては、2019年以降の新規薬価収載品の好調な販売は継続している一方、本年4月の薬価改定に伴う既存製品の販売価格の下落、昨年の西日本物流センターの火災に起因する出荷調整品目の安定供給への対応及び研究開発に伴う費用増加等により減収減益となりました。なお、9月末時点での販売品目数は、販売品目の見直しを行うとともに、6月に新規薬価収載品5品目を発売したこと等により630品目（一般用医薬品2品目を含む）となっております。

③ 医療従事者派遣・紹介事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,959百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は500百万円（同13.7%

増)となりました。売上高及び営業利益につきましては、医師を中心とした新型コロナワクチン接種関連売上が減少する一方、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた薬剤師の派遣・紹介実績が前年同期を上回ったこと等により増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は187,623百万円となり、前連結会計年度末の178,753百万円に対し、8,870百万円、5.0%増加いたしました。主に、商品及び製品の増加によるものです。

負債合計は133,606百万円となり、前連結会計年度末の125,876百万円に対し、7,729百万円、6.1%増加いたしました。主に、買掛金の増加によるものです。

純資産合計は54,017百万円となり、前連結会計年度末の52,876百万円に対し、1,140百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は28.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,007百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△7,628百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,536百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して4,084百万円減少し、21,458百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、仕入債務の増加額5,096百万円であり、主な支出項目は、棚卸資産の増加額12,027百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、主な支出項目は、調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店などによる投資を主とした有形固定資産の取得による支出3,014百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、主な収入項目は、長期借入れによる収入12,000百万円であり、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出9,483百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、2023年3月期の連結業績予想においては、引き続き新型コロナウイルス感染症が通期にわたり業績に影響を与えることを織り込んでおりますが、今後状況が大きく変化し、業績予想修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,543	21,458
受取手形	27	67
売掛金及び契約資産	20,458	18,720
電子記録債権	422	498
商品及び製品	23,024	35,206
仕掛品	1,799	1,602
原材料及び貯蔵品	6,262	6,372
その他	4,121	4,203
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	81,651	88,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,559	29,556
土地	14,155	14,002
建設仮勘定	1,226	1,381
その他（純額）	19,083	18,362
有形固定資産合計	64,025	63,301
無形固定資産		
のれん	15,220	15,811
その他	3,749	4,271
無形固定資産合計	18,969	20,082
投資その他の資産		
投資有価証券	16	16
敷金及び保証金	8,797	9,307
その他	5,293	6,791
投資その他の資産合計	14,107	16,115
固定資産合計	97,102	99,500
資産合計	178,753	187,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,513	53,957
電子記録債務	2,862	2,594
短期借入金	1,000	1,800
1年内返済予定の長期借入金	12,366	11,360
未払法人税等	1,800	1,352
賞与引当金	3,861	4,099
役員賞与引当金	45	-
その他	8,483	7,049
流動負債合計	78,931	82,215
固定負債		
長期借入金	41,531	45,053
役員退職慰労引当金	71	79
退職給付に係る負債	2,276	2,371
その他	3,065	3,887
固定負債合計	46,944	51,391
負債合計	125,876	133,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	41,507	42,740
自己株式	△3,500	△3,600
株主資本合計	52,887	54,020
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△10	△3
その他の包括利益累計額合計	△10	△3
純資産合計	52,876	54,017
負債純資産合計	178,753	187,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
売上高	146,202	152,331
売上原価	121,007	125,930
売上総利益	25,194	26,400
販売費及び一般管理費	22,778	23,587
営業利益	2,416	2,813
営業外収益		
受取手数料	18	19
受取賃貸料	247	290
受取保険金	132	51
補助金収入	30	21
その他	204	161
営業外収益合計	634	544
営業外費用		
支払利息	156	133
支払賃借料	188	218
その他	176	156
営業外費用合計	522	508
経常利益	2,528	2,849
特別利益		
固定資産売却益	5	47
受取補償金	-	120
役員退職慰労引当金戻入額	46	-
特別利益合計	52	167
特別損失		
減損損失	228	114
固定資産売却損	-	51
特別損失合計	228	166
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,850
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,094
法人税等調整額	△409	148
法人税等合計	1,012	1,243
四半期純利益	1,340	1,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,607

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,340	1,607
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	10	7
四半期包括利益	1,351	1,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351	1,615

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,352	2,850
減価償却費	3,162	3,249
減損損失	228	114
のれん償却額	898	983
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	374	234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	92
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△134	△49
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	156	133
固定資産売却損益 (△は益)	△5	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,673	1,766
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,685	△12,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,140	5,096
その他	459	609
小計	11,686	3,011
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△113	△83
法人税等の支払額	△853	△1,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,718	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,180	△3,014
有形固定資産の売却による収入	72	380
無形固定資産の取得による支出	△634	△1,016
長期前払費用の取得による支出	△71	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△597	△1,433
事業譲受による支出	△178	△316
貸付けによる支出	-	△1,731
貸付金の回収による収入	43	39
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△623
敷金及び保証金の回収による収入	76	155
その他	△23	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,993	△7,628

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	800
長期借入れによる収入	500	12,000
長期借入金の返済による支出	△10,683	△9,483
自己株式の取得による支出	△0	△100
配当金の支払額	△374	△374
その他	△303	△305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,861	2,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,135	△4,084
現金及び現金同等物の期首残高	32,893	25,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,758	21,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,749	13,809	3,642	146,202	—	146,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,859	5	9,864	△9,864	—
計	128,749	23,669	3,648	156,067	△9,864	146,202
セグメント利益又は損失(△)	5,041	195	440	5,677	△3,260	2,416

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,260百万円にはセグメント間取引消去△63百万円及び全社費用△3,197百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(5店舗)等の減損損失228百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,178	12,202	3,950	152,331	—	152,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6,991	9	7,002	△7,002	—
計	136,180	19,194	3,959	159,333	△7,002	152,331
セグメント利益又は損失(△)	5,993	△396	500	6,097	△3,283	2,813

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△3,283百万円にはセグメント間取引消去△26百万円及び全社費用△3,256百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(2店舗)等の減損損失62百万円を計上しております。また、

「医薬品製造販売事業」セグメントにおいて、工場設備の一部について減損損失52百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。